

補助事業計画書

1 補助事業申請者について

- 次の事項について、相違ありません。（□にレ点を記入してください。）
- 構成員の過半数が県内中小企業者（県個人事業税又は法人県民税の対象となる事業者のうち中小企業支援法（昭和38年法律第147号）第2条第1項第1号から第4号に規定する者）である。

団体名	かながわ商店会		
所在地	〒231-8588 横浜市中区日本大通 1		
設立年月	平成 3 年 6 月	正会員数 (R4. 4. 1時点)	30
代表者(役職・氏名)	会長 神奈川 太郎		
代表者(電話番号)	〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇		
担当者(氏名)	神奈川 次郎		
担当者(電話番号)	〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇		
担当者(メールアドレス)	〇〇@〇〇.jp		

2 商店街等の現在の状況

(立地、客層、業種構成など商店街の状況について記入すること)

立地: 〇〇駅から徒歩〇分に位置する商店会。平坦な道が続いており、来街者が来やすい場所となっている。会員店舗は点在しており、通りとなっていない。
客層: 子ども連れのファミリー層が多い。また、平坦な道が続いているため、高齢者も同様に多く来街している。
業種構成(割合): 飲食店が70%、物販店が10%、その他不動産屋やクリーニング店等がある。
新型コロナウイルス感染症の影響等: 新型コロナウイルス感染症拡大前と比較し、歩行者通行量が約〇%、売上高が約〇%減少しており、商店街活動が停滞してしまっている。

3 事業計画について

(1) 内容（詳細に記入すること）

事業名： ●●●●●●●●●●(目的、内容がイメージできるような名称とすること)
事業内容： 【概要】コミュニティスペースにて、近隣住民を対象とした〇〇イベントを開催する。 また、HPを整備し、随時イベントや商店の魅力を発信していく。 【詳細】 (上記イベントの詳細など)
実施体制： 連携先〇〇と会員約〇名を事務局として実施し、支払は商店会会計担当が別途取り扱う。
実施スケジュール： 8月に〇〇と連携して事務局を発足し体制を整える。 9月～11月に必要物品の発注を行う。 12月にイベントを実施。実施後、各種支払を行う。

(2) 効果

歩行者通行量: (事業実施前) 令和4年4月1日(金) 9時30分～15時30分 4,000人 (目標) 4,400人 (10%増)
年間売上高※万円単位: (事業実施前) 40,000万円 (全会員30名のうち、20名を集計) (目標) 40,400万円 (1%増)
地域住民の満足度等: 地域住民からの〇〇〇〇〇〇〇〇〇といったニーズに応える。

4 交付申請における誓約・同意事項

□にレ点を記入してください。

(1) 感染防止対策取組書^{※1}、マスク飲食実施店認証制度^{※2}及びキャッシュレス・消費喚起事業

☒ 感染防止対策取組書を補助事業者の事務所に掲示します。

☒ 感染防止対策取組書及びマスク飲食実施店認証書を補助事業者の構成員(会員)等に掲示するよう呼びかけます。

☒ キャッシュレス・消費喚起事業(かながわPay)について、補助事業者の構成員(会員)等に対して、事業を周知するとともに、参加登録について、積極的な働きかけを行います。

※1 感染防止対策取組書

店舗・施設等が業種ごとに定められた感染防止対策のガイドライン等に沿った対策を実施しているかを一覧で示すことができる県の取組をいう。

※2 マスク飲食実施店認証制度

店舗の利用者一人ひとりが「マスク飲食」の徹底を図ることで、飲食店事業者の持続可能な営業環境を維持するとともに、利用者が安心して利用できる店舗を目指す取組をいう。

※3 キャッシュレス・消費喚起事業(かながわPay)

「キャッシュレス・消費喚起事業(かながわPay)」とは、県内消費を喚起するため、感染防止対策取組書を掲示している県内の加盟店で「かながわPay」アプリを通じてキャッシュレス決済した場合、ポイント還元を行うキャンペーンをいう。

(2) 新型コロナウイルス感染防止に係る誓約

本事業の実施に当たっては、必要に応じて、「密閉」「密集」「密接」の3密を避けるとともに、基本的な感染防止対策であるMASK-マスク-{M(適切なマスク着用)・A(アルコール等で消毒)・S(アクリル板等でしゃべり、接触はショートタイム)・K(距離と換気、冬は加湿)}を徹底するなど、適切な感染防止策を講じます。

☒ 本事業開始後であっても、新型コロナウイルス感染症の拡大状況によって、県から本事業における縮小又は中止の指示があればそれに従います。

(3) 神奈川県ホームページへの掲載に係る同意

☒ 団体名、所在地及び本事業の実施等に関する事項を神奈川県ホームページに掲載すること。

5 経費の配分

収入の部

(単位：円)

種類	内容	金 額	備 考
補助金	県補助金	900,000	
自己負担		420,000	
合 計		1,320,000	(a)

支出の部

(単位：円)

費目	内容	金額(税抜)	消費税	合計	備 考
広告宣伝費	商店街HP作成費	300,000	30,000	330,000	
広告宣伝費	イベント広報チラシ	100,000	10,000	110,000	
委託費	イベント運営委託	500,000	50,000	550,000	
借損料	コミュニティスペース 借上代	300,000	30,000	330,000	
合 計		(b) 1,200,000	120,000	(a) 1,320,000	

(単位：円)

補助事業に 要する経費 (a)	補助対象経費 (b)	負担区分	
		補助金交付申請額 ((b) × 3 / 4) 千円未満切捨て	自己負担額
1,320,000	1,200,000	900,000	420,000

※上限150万円

6 物件（賃借物件）の状況

※物件がある場合に記入してください。
※下記表に記入しきれない場合、または他に別件を説明するのに必要な項目がある際は、適宜対応すること

項 目	内 容
所在地及び面積	〇〇市〇〇町1-1〇〇㎡
所有者の住所及び氏名	〇〇市〇〇町1-2神奈川 花子
月額賃借料	〇〇〇〇円
空き店舗面積	〇〇㎡
賃借開始年月日	令和〇年〇月〇日
賃借満了年月日	令和〇年〇月〇日
事業実施図(位置図、設計図)	別紙参照
賃借の状況がわかる写真	別紙参照

※転貸は下記についても記載のこと

転貸人の住所及び氏名	〇〇市〇〇町1-3 神奈川 三郎
転貸人が負担した月額賃借料	〇〇〇〇円
賃借開始年月日	令和〇年〇月〇日
賃借満了年月日	令和〇年〇月〇日